

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平年26年2月10日
【四半期会計期間】	第57期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	トランコム株式会社
【英訳名】	TRANCOM CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 清水 正久
【本店の所在の場所】	名古屋市東区葵一丁目19番30号
【電話番号】	(052)939 - 2011（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 総務人事・財務経理担当 岩尾 徹
【最寄りの連絡場所】	名古屋市東区葵一丁目19番30号
【電話番号】	(052)939 - 2011（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 総務人事・財務経理担当 岩尾 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第3四半期 連結累計期間	第57期 第3四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	66,425	74,251	88,202
経常利益 (百万円)	3,184	3,743	4,103
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,844	2,138	2,346
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,843	2,167	2,361
純資産額 (百万円)	16,668	18,451	17,233
総資産額 (百万円)	29,598	33,117	33,412
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	190.66	220.38	242.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.3	55.7	51.5

回次	第56期 第3四半期 連結会計期間	第57期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	82.40	97.96

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第1四半期連結会計期間より、金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更いたしました。なお、比較を容易にするため第56期第3四半期連結累計期間及び第56期についても百万円単位に組替えて表示しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、公共投資の増加や消費税の増税前の駆け込み需要等により、平成25年度末にかけて成長が加速する見通しである一方、消費税率の引上げによる反動減やTPP（環太平洋連携協定）の交渉結果の経済への影響等、日本企業にとって予断を許さない状況が継続するものと思われま

す。物流業界におきましては、景気回復が着実に進展する中、燃料価格の高止まりや貨物量増加に伴う車両不足、ロジスティクス・コストの低減という荷主企業のニーズに応えるための体制強化を求められる等、物流事業者間の競争は厳しさを増しております。

このような情勢の下、当社グループは、中期経営計画「FF2015」の2年目として、コア事業であるロジスティクスマネジメント事業における更なる生産性の向上、物流情報サービス事業における新サービスの展開、インダストリアルサポート事業における事業基盤の確立を目指して、各事業の徹底強化に取り組んでまいります。また、これまで事業ごとに分かれていた営業体制から、各事業グループを横断したALL TRANCOMの営業推進体制を構築し、ワンストップで総合的にサービスを提供してまいります。

当社グループにおける、当第3四半期連結累計期間の主な拠点展開等は、次のとおりであります。

- 平成25年4月 営業推進グループを新設し営業機能を統合
- 平成25年4月 東京都港区に中ロット関東センターを開設
- 平成25年5月 大阪府枚方市に枚方事業所を開設

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は742億51百万円（対前年同四半期増減率 11.8%）、営業利益は38億26百万円（同 15.0%）、経常利益は37億43百万円（同 17.6%）、四半期純利益は21億38百万円（同 15.9%）となりました。

当社グループでは、事業内容を3つのセグメント及びその他に区分しております。
 セグメントの業績は、次のとおりであります。

ロジスティクスマネジメント事業

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	26,843	27,092	248	0.9
セグメント利益(営業利益)	1,995	2,100	104	5.3

一部の拠点における業務縮小及び撤退等がありましたが、前期及び今期に開設した拠点が業績へ寄与し、既存拠点における貨物出荷量も増加しました。また、全拠点での日次収支管理の徹底により、収益力向上に取り組んだ結果、増収増益となりました。

物流情報サービス事業

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	36,000	39,222	3,222	9.0
セグメント利益(営業利益)	1,326	1,562	235	17.7

各情報センターで積極的に営業活動に取り組み、専属車両を増やす等、減少傾向にある空車情報の確保に注力しました。また、コア業務へ集中できる運営体制を構築し、センター運営の効率化に取り組んだ結果、成約件数が増加し、増収増益となりました。

インダストリアルサポート事業

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	1,257	5,780	4,523	359.8
セグメント利益 又は損失() (営業利益)	37	181	218	-

㈱スマイルスタッフの連結化により大幅な増収となりました。また、組織体制の見直しを行い、事業基盤の徹底強化に取り組んだ結果、収益力向上が図られ、増益となりました。

その他

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	2,949	3,022	73	2.5
セグメント利益(営業利益)	110	127	16	15.0

当セグメントは、情報システム開発事業及び自動車整備事業等であります。

- (注) 1. 上記の数値は、セグメント間取引の消去はしていません。
 2. 平成25年2月22日の株式取得に伴い連結子会社となった㈱スマイルスタッフ(インダストリアルサポート事業)は、決算日を12月31日から3月31日に変更しております。この変更により、当第3四半期連結累計期間は、平成25年4月1日から平成25年12月31日までの9ヶ月間を連結しております。なお、平成25年1月1日から平成25年3月31日までの3ヶ月分の損益については、利益剰余金の増減額として調整しております。
 3. 非連結子会社であった以下の3社(インダストリアルサポート事業)は、事業上の重要性が増したため第1四半期連結会計期間より連結しております。
 特蘭科姆国際貨運代理(上海)有限公司
 特蘭科姆人才服務(天津)有限公司
 TRANCOM (HK) LIMITED

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の各残高における、前連結会計年度末と比較した結果は次のとおりであります。

資産

流動資産は、現金及び預金が1億66百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が2億65百万円、繰延税金資産が1億74百万円それぞれ減少したこと等により、2億60百万円減少し186億59百万円となりました。

固定資産は、ソフトウェア開発等により無形固定資産であるソフトウェア仮勘定が4億76百万円増加した一方、有形固定資産が減価償却等により2億93百万円、無形固定資産であるのれんが償却により1億89百万円、投資その他の資産が6百万円それぞれ減少したこと等により、35百万円減少し144億57百万円となりました。これらにより資産合計は、2億95百万円減少し331億17百万円となりました。

負債

流動負債は、未払費用が1億5百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が1億37百万円、未払法人税等が7億46百万円、未払消費税等が1億47百万円、賞与引当金が2億86百万円それぞれ減少したこと等により、12億25百万円減少し117億41百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が返済により1億87百万円、リース債務がリース料の支払により1億23百万円それぞれ減少したこと等により、2億87百万円減少し29億24百万円となりました。これらにより負債合計は、15億13百万円減少し146億65百万円となりました。

純資産

純資産は、利益剰余金が四半期純利益等により11億89百万円増加したこと等により、12億18百万円増加し184億51百万円となり、自己資本比率は55.7%となりました。

(3) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における、前第3四半期連結累計期間と比較した結果は次のとおりであります。

売上総利益

売上総利益は、売上高が78億26百万円増加したことに伴い売上原価も69億58百万円増加し、54億91百万円(8億67百万円増)となりました。なお、売上高売上総利益率は、前期に開設した新拠点の業績への貢献や業務効率の向上、並びに㈱スマイルスタッフの連結化等により、7.0%から7.4%へ0.4ポイント上昇しております。

営業利益

営業利益は、のれんの償却が1億89百万円(1億38百万円増)となりましたが、売上総利益の増加に伴い、38億26百万円(4億99百万円増)となりました。なお、売上高営業利益率は、5.0%から5.2%へ0.2ポイント上昇しております。

経常利益

経常利益は、受取配当金等による営業外収益49百万円(18百万円増)と、リース資産等の支払利息等による営業外費用1億32百万円(40百万円減)の計上により、37億43百万円(5億58百万円増)となりました。なお、売上高経常利益率は、4.8%から5.0%へ0.2ポイント上昇しております。

四半期純利益

四半期純利益は、固定資産売却益等による特別利益14百万円(40百万円減)と、固定資産廃棄損等による特別損失21百万円(49百万円減)の計上により、21億38百万円(2億94百万円増)となりました。なお、売上高四半期純利益率は、2.8%から2.9%へ0.1ポイント上昇しております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,324,150	10,324,150	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	10,324,150	10,324,150	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	10,324,150	-	1,080	-	1,230

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 605,500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,716,200	97,162	-
単元未満株式	普通株式 2,450	-	-
発行済株式総数	10,324,150	-	-
総株主の議決権	-	97,162	-

（注）1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、100株（議決権1個）含まれております。

2. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、株式給付信託（J-E S O P）の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社（信託口）が保有している当社株式15,000株（議決権の数150個）が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（%）
（自己保有株式） トランコム株式会社	名古屋市東区葵一丁目 19番30号	605,500	-	605,500	5.87
計	-	605,500	-	605,500	5.87

（注）株式給付信託（J-E S O P）の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社（信託口）が保有している当社株式15,000株は、上記自己保有株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間についても百万円単位に組替えて表示しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,633	2,799
受取手形及び売掛金	15,427	15,162
商品	8	7
仕掛品	3	2
貯蔵品	19	13
前払費用	324	378
繰延税金資産	276	101
その他	232	199
貸倒引当金	5	5
流動資産合計	18,919	18,659
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,061	7,091
減価償却累計額	2,979	3,173
建物及び構築物(純額)	4,082	3,918
機械装置及び運搬具	2,652	2,772
減価償却累計額	1,909	2,024
機械装置及び運搬具(純額)	743	748
土地	2,940	2,940
リース資産	2,818	2,553
減価償却累計額	889	845
リース資産(純額)	1,929	1,708
建設仮勘定	0	39
その他	569	670
減価償却累計額	388	441
その他(純額)	180	228
有形固定資産合計	9,876	9,583
無形固定資産		
のれん	1,018	828
リース資産	12	13
ソフトウェア仮勘定	966	1,442
その他	450	428
無形固定資産合計	2,448	2,713
投資その他の資産		
投資有価証券	484	511
繰延税金資産	308	297
差入保証金	1,215	1,199
その他	197	201
貸倒引当金	36	48
投資その他の資産合計	2,168	2,161
固定資産合計	14,493	14,457
資産合計	33,412	33,117

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,180	6,042
短期借入金	2,515	2,566
リース債務	301	240
未払金	234	182
未払費用	1,261	1,366
未払法人税等	1,112	365
未払消費税等	441	294
賞与引当金	426	140
役員賞与引当金	38	28
その他	454	513
流動負債合計	12,966	11,741
固定負債		
長期借入金	264	76
リース債務	1,865	1,742
再評価に係る繰延税金負債	13	13
退職給付引当金	208	200
株式給付引当金	39	67
資産除去債務	385	393
長期未払金	108	107
その他	327	323
固定負債合計	3,212	2,924
負債合計	16,179	14,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080	1,080
資本剰余金	1,230	1,230
利益剰余金	15,851	17,040
自己株式	972	972
株主資本合計	17,189	18,378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10	19
土地再評価差額金	24	24
為替換算調整勘定	0	19
その他の包括利益累計額合計	34	63
少数株主持分	9	10
純資産合計	17,233	18,451
負債純資産合計	33,412	33,117

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	66,425	74,251
売上原価	61,801	68,759
売上総利益	4,624	5,491
販売費及び一般管理費	1,297	1,665
営業利益	3,326	3,826
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	8	8
その他	21	40
営業外収益合計	30	49
営業外費用		
支払利息	130	119
その他	42	13
営業外費用合計	172	132
経常利益	3,184	3,743
特別利益		
固定資産売却益	52	14
その他	2	0
特別利益合計	54	14
特別損失		
固定資産廃棄損	9	16
減損損失	61	-
その他	0	5
特別損失合計	70	21
税金等調整前四半期純利益	3,167	3,736
法人税、住民税及び事業税	1,234	1,399
法人税等調整額	85	200
法人税等合計	1,320	1,600
少数株主損益調整前四半期純利益	1,847	2,135
少数株主利益又は少数株主損失 ()	2	2
四半期純利益	1,844	2,138
少数株主利益又は少数株主損失 ()	2	2
少数株主損益調整前四半期純利益	1,847	2,135
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	9
為替換算調整勘定	0	21
その他の包括利益合計	4	31
四半期包括利益	1,843	2,167
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,839	2,167
少数株主に係る四半期包括利益	3	0

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、インダストリアルサポート事業に属する以下の海外子会社3社は、事業上の重要性が増したため連結の範囲に含めております。

特蘭科姆国際貨運代理(上海)有限公司
 特蘭科姆人才服務(天津)有限公司
 TRANCOM (HK) LIMITED

(2) 連結子会社の決算日の変更

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった(株)スマイルスタッフは、決算日を3月31日に変更しております。この変更により、当第3四半期連結累計期間は、平成25年4月1日から平成25年12月31日までの9ヶ月間を連結しております。なお、平成25年1月1日から平成25年3月31日までの3ヶ月分の損益については、利益剰余金の増減額として調整しております。

(追加情報)

(株式給付信託(J-E S O P)に関する会計処理方法)

当社は、平成24年12月25日開催の取締役会において、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託(J-E S O P)」制度を導入いたしました。

この導入に伴い平成25年5月13日付で資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)が当社株式15,000株を取得しております。

信託口が所有する当社株式は、四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。なお、平成25年12月31日現在において信託口が所有する自己株式数は15,000株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	122百万円	113百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	783百万円	760百万円
のれんの償却額	51	189

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	435	45.00	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	582	60.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金
平成25年10月28日 取締役会	普通株式	310	32.00	平成25年9月30日	平成25年12月4日	利益剰余金

(注)平成25年10月28日取締役会決議の配当金の総額には、株式給付信託(J-E S O P)に対する配当金0百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益及 び包括利 益計算書 計上額 (注) 3
	ロジス ティクス マネジメ ント事業	物流情報 サービス 事業	インダス トリアル サポート 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	26,823	35,944	1,220	63,988	2,436	66,425	-	66,425
セグメント間の 内部売上高又は振替高	20	55	37	112	512	625	625	-
計	26,843	36,000	1,257	64,101	2,949	67,051	625	66,425
セグメント利益 又は損失()	1,995	1,326	37	3,284	110	3,394	68	3,326

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム開発事業及び自動車整備事業により構成し、一部の海外展開のための本社費用を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 68百万円には、セグメント間取引消去 68百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益及 び包括利 益計算書 計上額 (注) 3
	ロジス ティクス マネジメ ント事業	物流情報 サービス 事業	インダス トリアル サポート 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	27,075	39,140	5,635	71,850	2,400	74,251	-	74,251
セグメント間の 内部売上高又は振替高	16	82	145	244	621	866	866	-
計	27,092	39,222	5,780	72,095	3,022	75,118	866	74,251
セグメント利益	2,100	1,562	181	3,843	127	3,970	144	3,826

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム開発事業及び自動車整備事業により構成し、一部の海外展開のための本社費用を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 144百万円には、セグメント間取引消去45百万円、のれんの償却額 189百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 平成25年2月22日の株式取得に伴い連結子会社となった㈱スマイルスタッフ（インダストリアルサポート事業）は、決算日を12月31日から3月31日に変更しております。この変更により、当第3四半期連結累計期間は、平成25年4月1日から平成25年12月31日までの9ヶ月間を連結しております。なお、平成25年1月1日から平成25年3月31日までの3ヶ月分の損益については、利益剰余金の増減額として調整しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	190.66円	220.38円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,844	2,138
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,844	2,138
普通株式の期中平均株式数(株)	9,673,756	9,703,648

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成24年12月25日開催の取締役会において「株式給付信託（J-E S O P）」制度を導入いたしました。当制度の導入に伴い、普通株式の期中平均株式数の算出に当たっては、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有する当社株式を控除しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....310百万円
- (ロ) 1株当たりの金額.....32円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月4日

- (注) 1. 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。
2. 配当金の総額には、株式給付信託（J-E S O P）に対する配当金0百万円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月6日

トランコム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀧 沢 宏 光 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 泉 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトランコム株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トランコム株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。